

第一類 第八号(附屬の四)

衆議院 厚生委員会公聴会議録第一号

昭和二十七年三月二十五日(火曜日)

午前十時三十九分開議

出席委員

委員長

大石 武一君

理事

四郎君

理事

良一君

理事

元君

理事

恭平君

理事

堺君

本日の公聴会で意見を聞いた事件

第一類第八号附屬の四

厚生委員会公聴会議録第一号

昭和二十七年三月二十五日

戦傷病者戦没者遺族等援護法案について

に重大な関心事であります。本法案について、当委員会も特に慎重を期し、委員の諸君は、いやしくもこれに供するようなことを極力排除し、真執な態度で審査しておるのであります。この法案の内容については、皆様

もかかわらず、当委員会の公聴会に公聴会を開会いたします。

者遺族等援護法案審査のための厚生委員会公聴会を開会いたします。

いて

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

い

あるいはこれをむしろ拡張し、予算のわくを拡大するというふうに向いていわると考えられるのでございますが、なるかと考へられるのでござりますが、私自身、多少違つた感想をこれについて持つものでございます。私は、何ら背後に団体もございませんし、特別の意見を支持せられる方が多数あるどういう階層の輿論を代表するものでございませんが、公平に、公正にものを見て行こうという方々の間には、私の意見を支持せられる方が多数あると確信するものでございます。憲法第二十五条に確認せられた生存権の基礎に立ちまして、わが国では、もちろん自力で生活できない国民の生存を支えることは國の義務でございます。

従いまして、遺族等の方が、事実生活をみずから支えることができないとい

う場合におきましては、当然國の費用におきまして、これが支えらるべきでござります。そしてそのことは、すでに

生活保護その他のが國において既設

されおりませんところの公的扶助の各種の制度におきまして、その援護が与えられていると考えるのでございま

す。一步を譲りまして、適当な援護がそれの方々に与えられないとい

うたしますならば、それは一般的に公的

扶助のわが國の制度そのものに欠陥が

あるのでござりますから、従いまして

それらの生活保護の基準をかえるな

り、範囲を拡大するなりといふような

修正をなすべきであると思うのであります。

御遺族の方々の大部は、非常

にその生活がお困りであるといふこ

と、これに対して手厚い援護が与えら

れます。御遺族の方々の大部は、私

れなければならぬということは、私

ども万々承知いたしておるのでござい

ますが、しかしながら、御遺族の方々

の生活の態様も、必ずしも一様ではない

ということを考えてみますと、一般

的に資力調査を省いての年金制度をこ

とは、どうかと考へているものでござ

ります。一般的な生活保護の基準以

ての生活が保護せられる特別の場合と

いうものは、保険料等におきまして、

各自犠牲を払つて蓄積した資金があ

ります。一般的な生活保護の基準以

ての生活が保護せられる特別の場合と

いうものが認めらるべきものではなかろう

かと思うのでござります。従いまして

みずから資金を保険料その他の方

の原則が適用せられなければならない

と思うのでござります。そうして當法

案に盛られておりますところの軍人軍

属に対する特別の援護を与える、一時

金なり年金を与えるということによつ

て生するところの不都合について、

二、三私の感想を申し述べてみたいと

思ひます。

それは、戦争といふものは、國民的

国家的な仕事でありますために、それ

によつて受けけるところの犠牲負担とい

うものは、あらゆる階層、あらゆる人

人に対しても、ほぼ同一に発生する考

えられるのでござります。たとえば、

いつの間にか病院で倒れて死んでしま

ったかと思ひます。もちろん、軍人

が、それにつきましては、私先ほど

申しました幾多の実例をあげまして、

この生活がまつたく没落をして、その後

廢業をやむなくいたしまして、その後

同じように戦争によって生活の没

然死させられるような方もある。さら

に不急不要の事業であるがために、転

職を見た人々に対しまして、何となく

相済まないような感じを持つ、こうむ

うふうに考へるものでござります。従

いまして、私は軍人であられた方の傷

命と財産というものを、もちろん同一

に見ることはできないのでござります

が、しかし、空襲その他によりまして

全財産をなくしました結果、今日路

頭に迷つてゐるところの幾多の國民の

保護といふものは、当然無差別平等

でもつて駆出なさらなかつた方々に対

しましては、國の費用で与えるところ

も戦時におきまして、自己の意思に反

して戦争にかり立てられた者、あるいは

戦争によって打撃を受けたというよ

うな方々でありまして、これらの方々

も戦時におきまして、自己の意思に反

して戦争にかり立てられた者、あるいは

戦争によって打撃

○畠田委員 意見にわたることは申し述べませんが、もう一点だけお聞きしたいことは、御専門の立場から、現在の生活保護法の水準に対しまして、ただいまの御陳述の中にもあつたのですが、これが、戦傷者であるとか、あるいはそういう人たちをも含めたものといたしますと、現在の基準でよろしいかどうかにつきまして、簡単でかつこりますからお答え願いたいと思います。

○末高公達 生活保護法の立場は、つまり現在生活能力がない、という点に基準を置いております。従いまして、現在生活能力がない、欠如をしている部分について、国の費用において補給する、これをできるだけ納得のできる水準において改善して行く、あるいはその線を引上げて行くということにつきまして、私は賛成するものでござります。

○高橋(等)委員 末高先生にお伺いいたします。ただいま御発言になりました御意見も、よく承ったのですが、軍人軍属に対しまして、国が特にこれらの人々に補償をすると、いうのではなく、こういうように承つてよろしゅうございますか。

○末高公達 軍人軍属というものが、限つて特別の措置をするということにつきましては、反対いたします。

○高橋(等)委員 軍人軍属につきましては、実は戦争中から、なくなりました場合には遺族扶助料を出す、それから傷つきました者、要するに身体障害を受けました人には障害年金を出すと、いう規定がありました。これは、ボツダム政令によりまして、一時停止をされております。この法律関係におきま

して、戦前のそしした方面的約束といふものを、敗戦後の日本が守る義務があるかどうかという点については、どういうようにお考えになつておりますか、その点をお伺いしたいと思います。

○末高公述人　その点につきましては、戦争直後に出来たところの戰時補償の打切り——先ほどの御質問と同じことを、私は申し上げたいのですが、ますけれども、やはり戦争前の約束では、新たな觀点に立ちましてこれを檢討して、国民一般の納得できる水準にこれを引直して実施を計画するということが、いいのではなかろうかと考えております。

○高橋(等)委員　議論にわたることは避けたいのですが、一般の文官につきましても、私は戦前の約束であると思うのです。日本が戦争に負けて、そして戦争前のいろ／＼な約束については、変更を要するものは変更をしなければならぬと思いますが、少くとも終との関係におきまして、一應國が義務として約束したことについて、文官においてはこれを実行している、しかる軍人軍属について約束したもののは、これをやめるということが、どうも私は何か權衡を失するように思うのです。何が新しい別の考え方で、もう戦争負けたのだから、全然考え方を違えるのだという意味の御立論かとも思いますが、もう一度その辺のお考えを承つて、私の質問を終りたいと思います。

○末高公述人　文官の恩給に関しましては、文官という特別の階層は、私ども民間人と違いまして、特別な營利事業にサイド・ワークとして関与して余業をもうけるとか、あるいは財産を蓄積

するという立場に立つておりません。従いまして、そういうような文官の方が、忠実に誠実に職務に当つてくださいと、いうことが、国の行政の運用上、まことに必要である。こういう立場から、あの文官の階層に対しましては、恩給といふものがあることは御承知の方で、たとえば民間の会社におきまして、通りであります。これにつきまして、基礎の確立しておりますところの事業等におきましては、特別の恩給制度等々があるのと同じようなわけであつて、政府の職員に対しまして、恩給制度があるということにつきまして、私は当然であると考えております。

○高橋(等)委員 軍人軍属は、私は戦犯者じゃないと考えておる。そこで戦争前の文官も、総力戦となればすべて戦争には従事しただらうと思うのです。そこで、ひとり文官の恩給を残して、軍人軍属の恩給を約束したものとの隣り去るということについて、何か割れぬものがあるようと思ふのですが、もう一ぺん先生にその点をひとつ伺いたい。

○末高公述人 ひとつ、先ほどの話でもつてごかんべん願いたいと思います。

○堤委員 ちよつと議事進行に関するお尋ねいたしますが、たとえば末高先生に対するみな質問が終つてから、次の公述人がお話をなるのだと思いますが、それに対してもわれくの質問する時間の制限はございませんか。

○大石委員長 時間の制限はいたしてございません。しかし、大体常識において公述人の数と時間を御勘案なさつて、適当に御質疑していただきます。

○堤委員 先ほどから御意見を伺つて

おりますと、末高先生は、これはいわゆる社会保障の保障で、賠償の補償なしに、遺家族に対する援護は、他人たちと一緒に、他の公的扶助と一緒に考えて公平になさるべきで、悪平等にならないようによく御意見になつておいで、私は考えるのであります。そこで、今、高橋委員がお尋ねになりましてが、この保障と補償の問題、ここに、ころをどういうようにお考えになつておいで、そこがわからないのですが、私たちとして、ここは大切な問題なことをお伺いしたいと思います。

○ 堤委員 非常にほつきりいたしました。それで一つ公述にはなりませんで、したが、遺児の育英の問題に關して、どういうお考えをお持ちになつておりますか。ひとつこれだけについて、御意見を承つておきたいと思います。

○ 大石委員長 それは公述以外の問題のようござりますから、末高さんは発言を差控えたいと申しております。

○ 堤委員 遺児の育英の問題は、こゝは遺族扶護全般の中に含まれる問題であると私は思つておりますので、併つてこの問題をどうお考えになるか、御意見を伺いたいと思います。

○ 末高公述人 それでは申し述べますが、やはりこれも他の國民の方々と並んで扱うべきではなかろうかと考えております。

○ 松谷委員 先生の御説明で、大体こうした問題は、社会保障の建前で行くべきだ。この考え方は、先生のお考えとして了承できるのでござりますが、その場合に、先ほども出ておりました文官恩給でございます。一般社会保障だけでもやるんだという考え方で參りますれば、これは一つの考え方として納得できますが、その場合に、文官恩給だけをそこに存在を認めて、そして他のものは——これは軍人恩給その他の問題でござりますが、少くとも一方には、そうちした恩給的な制度を認めなくて、そして片方では社会保障一本で行くんだけれど、そこには何かちょっと割り切れないものがあります。先ほど御説明では、納得が行きかねますので、恐れ入りますが、ちょっとつけ加えていただきたいたいと思います。

○ 末高公述人 その点は、今日七百五〇の一般の勤労者、労働者の方々の厚生に

年金保険といふものを、昭和十六年からやつておるのでござりますが、これはやはり戦争中のものも切られないで今まで来ております。それと同じように、社会保障の考え方は、国民一般平等に、最低の水準は守る、それ以上の水準につきましては、できるだけ各階層の者が一つの部門をつくりまして、あらかじめ保険料その他で醸出しておくという方法でもつて、自分たち階層の生活を守るということは、これは当然認められなければならない。従いまして、民間における厚生年金保険と同じような意味におきまして、私は文官の恩給につきまして考えておるものでござります。

○松谷委員 先ほど御説明くださいました労災補償でござりますが、あれを先生はお認めでございましょうか。

○末高公述人 この点、学問的に非常にむずかしい問題で、あれを認めないで行こうという議論もあるのでございますが、ただいまのところでは、通常から申しますれば、一般的に認められていいる。しかし私の考え方を押し詰めて参りますれば、あの労働基準法によるところの業務災害の考え方といふものは払拭すべきものである、是正すべりきものであるといふふうに考えております。

○松谷委員 労災に対するお考えと同じようだ、先生の今日の公述なさいました御結論は、理論家とされての先生の御結論であると拝承してよろしくゆうござしますか。

もう一つ伺つておきたいのは、確かに一つの理論として、また理想としての行き方は、社会保障によるべきである、これは当然だれしも思うところで

あると思うのであります。あるいはまた、もちろん物の考え方の相違によつては、他の議論が出来るかもしれません。が、そういう場合でも、今の労災を生み出しが一つの暫定的なものとしてお認めになられたように、私どもが一つの理想である社会保障の確立を來すその日まで、今日の現状として、なかなか生活保護法の実施さえも十分でない場合に、その目的に一足飛びに飛ぶことができないという現状からして、臨時的な、あるいは災災と同じように暫定的な一つの措置として、——軍人軍属の範囲には、もちろん相当の疑義があるといったとしても、こういう暫定的なものに対する具体的な問題としてのお聞きをおえについて、できれば伺つておきたいと思ひます。

実情に合うのではなかろうかと考えて
いるものでございます。

○堤委員 そうすると、先生の御意見
は、公的扶助、ただいま行われております
が、おもに生活扶助ですね。これに
対しては非常に御不満であつて、これ
の運営なり、また今後の財的なこれに
対する裏づけに對しては、こういふ法
律をつくつて金を使わなくても、もつ
と生活保護法を百パーセント運用する
ことによつて十分行けるという御確信
があるといふふうに、結論を解釈して
よろしくうござりますか。

○末高公述人 その通りでございま
す。

○大石委員長 それではどうも御苦労
さんでした。

末高公述人は急用があつて早くお帰
りになりますので、末高氏に対する質
疑は許可いたしましたが、あと午前中
もう三人予定しておりますので、その
方々に対する質問は、三人の公述が済
まれてから、まとめて御質疑を願いた
いと思います。

次に浦田博君の公述を願います。

○浦田公述人 私は日本患者同盟の書
記をしております浦田博と申します。
援護法につきまして、私は日本患者同
盟を代表いたしまして、特に戦傷病者
の立場から、これに對する意見と希望
を述べてみないと存じます。

まず總括的に意見を申し上げますれ
ば、第一点といたしまして、本援護法
は、やはり社会保障の觀点に立つて行
わなければならぬということを、基
本方針としていただきたいと思うので
あります。しかし、現実の問題といた
しましては、現在いかなる人々が、そ
の生活中で当面どのようない内容の援

第二点といたしましては、これを恒久的な援護立法にしていただきたいと思うのであります。傷痍者に対する援護といたしまして、未復員者給与法という法律がございまして、これにおいて三年間の有期の療養給付を受けておられます。これがやはり三年と限定されています。また聞くところによりますれば、本援護法も暫定的のものではないかということも承つております。われ／＼としては、さようなものではなくて、第一点で申し上げましたように、社会保障という観点に立ちまして、安定性のある恒久的立法でなくしてはならないと主張いたします。具体的に私の意見を申し上げたいと思います。

第一といたしましては、戦傷病者に対する医療の保障の問題でございます。本法におきましては、第十七条におきましては、更正医療といたしまして、きわめて限定した医療すなわち視力障害、聴力障害、肢体不自由、中枢神経機能障害ということにつきまして、更生のための医療を給付することが規定されております。しかしこの条項の中に、何ゆえに結核その他を含みます医療一般が含まれなかつたということにつきまして、われ／＼傷痍者といたしまして、多大の疑惑を抱くものであります。この点につきまして、もろし忘れてはいるものでありますれば、ぜひ入れていただきたい、また故意にこれを削除したものであるならば、この立法の意図が那辺にあるかということを疑わざるを得ないのであります。

本法案が、内科疾患、またその大部 分を占める結核、精神病、そういった一般的の疾病を含まないならば、本法の題名でありますところの「戦傷病者」の文字の中から「病」の文字を削除しなければならないのではないかとさえ私は思うのであります。この点、立法的基本方針、すなわち現在、今すぐどのような人に対する援護とは、どのようなものでございましょうか。戦死された方の遺族に対する援護、あるいは障害を受けられた方に障害年金を給付する、これらももちろん大切でございますが、しかし、その者が現在なお医学の可能な限りにおいて、一歩でも完全なからだに復帰できるものであるならば、これを元のからだに返してやるのが、ほんとうではないでしょうか。戦争による病魔を取除いてやるの、まず第一番に、何を見ておいてもなきなければならないことではないかと私は思うのであります。もし、このことをなきずして、この援護法があるとするならば、一体何を援護しようとするのかといふことを、私は言わなければなりませぬ。私ども戦傷病者のほんとうの願いは、年金をいただくようながらにならざることではなく、また国立保養所に収容していくことでもござりません。でき得ることなら、元のからだに返りたいのであります。このからだの中から、もし医学によつて病魔を取除くことができるなら、それを第一義に上げて行つていただきたいのであり

九十九。

医療が第一義であるということは、この種の社会保障、国家保障、すなわち保険の例をあげますまでもなく、当然のこととあります。しかもここに規定してござります更生医療わく内でございますが、視力障害であるとか、聴力障害等あるとかいふものは、この中で医療のことと必要とするものは全体の大体一〇%程度ではないかということを聞いております。すなわちこのわく外にある方は全体の九〇%を占める、しかも長期になるとわらなければならぬ結核あるいは精神病患者がほとんどなのであります。しかもこれらの人々は、戦後七年あるいは八年の闘病と、それに加えまして入院治療費の支払いをどのようにするかということを、家族とともに苦しんでおるのであります。

鬱病に専念できた期間が、はたして何箇月あつたでしょうか。闘いとしては奪われ、闘いとつては奪われ、不親切な係のために赤貧の家庭に残り半類症の約二箇年半分の八万数千円の支払を迫られており、加うるに度の問題です。二十三年に恩給裁定(二等症となり、一時賜金千八十円受領のため、末復員者給与法が適用されず、医療券打切後云々となつております。そして最後に「私は聞かたい。政府はどのくらい特例車一郎という戦傷せられた人の手紙をござります。いかに医療費につきまして、傷痍者が困つているかという点について、もはや私がこれ以上申し上げる必要はない」と存じます。この点を十分分子で解されまして、第十七条の改正をぜひお願いしたいと思います。

次に、第二点といたしまして、障害年金の問題でござります。まず第一に、障害年金の性格でございますが、本法第七条から八条によりますれば、特項症から六項症まで七段階にわけられておりますが、これは傷病保障であり、生活保障は全然考慮されていないのであります。これを一般公務員と比較いたしますならば、公務員の場合普通恩給と増加恩給が支給され、普通恩給は給与に準じた生活保障でもあり、増加恩給は障害の程度に応じた障害保障であります。また同じく公務員

における金額は、正確ではございませんが、判任官の方で三項症になつた場合は約五万円であります。本法第八条では、三項症は四万二千円であり、約一万円の差が生じております。この障害年金は、これは障害保障であるばかりでなく、当然これらの人々に対する家族の生活も含めて保障されなくてはならないと考えます。

次に七項症以下の、過去に一時金を支給された戦傷病者に対する保障が、本法第八条においては全然考慮されておらないことであります。特にこの七項症以下の者の中にも、今なお病床にある者も多数ございます。先ほど読み上げました手紙も同様でございます。

また法規上六項症と七項症の差は、きわめてわずかなものでございますが、少額の一時金を支給されたほか、今まで何ら適切な処遇をいたしていないのであります。しかも七項症以下の者にも、今なおその症状が続いている者には年金を復活し、適切なる保障をしないことは、片手落ちであると思ひます。

次に、医療と年金の関係でございますが、本法におきましては、第七条第一項二号において、未復員者給与法による療養との併給を禁じております。しかし第十二条第一項において、国立保養所に収容された者は、障害年金を減額するようになつておますが、これはきわめて実情に沿わないものであります。すなわち療養を受けます場合、国立療養所に入所いたしましたしましても、現在の国立療養所の状態は、まかない費は国家予算によつて八十二円で、きわめて低額に抑えられております。ほとんどの入院患者は、副

食その他の栄養をとらなくてはやつて行けない。その他こまかいことであります、ちり紙、石けんその他一切の日用品代、そういうたるものまで、やはり自費ですべてまかなわなければならぬとのございります。生活保護法ではあります、きわめて不十分ではございましては、最高である特項症で年六十五円を日用品として支給されております。療養給付の保障としましては、月々四百五十円を年金の保障は、併給されなくてはならないものであります。

第三といたしまして、生活保護法と本法との関係であります。具体的に申しますと、本法の障害年金におきましては、最高である特項症で年六千円、月額五千五百円であります。これが、これを生活保護法に比べますと、東京都で五人世帯でもつて最低生活七千円という基準をもつて保障いたしております。生活保護において、東京都においては、五人世帯で七千円の最低生活を保障されている人が、特項症で月額五千五百円の障害年金を支給されたとするならば、無差別平等を建前とする生活保護法においては、この障害年金は当然收回入と見なされる結果となり、支給額はならないことは明白であります。最低生活をして、差引かれるることは、何ら援護とはなっては、今回援護法は、何ら援護とはならないということを私は思うのであります。この件につきまして、厚生大臣は本厚生委員会におきまして、運用の面において考慮したいということを述べておられるということをお聞きいたしました。この件につきまして、厚生大臣は本厚生委員会におきまして、運用の面において考慮したいということを述べておられるということをお聞きいたしました。一体、運用の面において考慮することとは、具体的にどのようになります。法文の中に明らかにせずして、運用の面で考慮するということは、法を曲げ

て解釈せよと、大臣は言つておられるのではないかとさえ思ひうるが、それでいて、理解に苦しむものであります。もし、そういうお気持ちがあるならば、よろしく立法をもつて、本援護法が死文にならないよう、十分考慮されんことを切に希望いたします。

その他気づいた点につきまして簡単に触れますと、本法の運用において、重大な決定及び大臣の諮問に答える機関でありますところの援護審査会の構成と運営についての規定が本文において明確に示されず、附則の第十項に、引揚援護庁設置令の中で、附属機関として一条を加えてあるだけであります。これは立法技術上の手落ちであります。附則は経過規定でありまして、これは当然本文の中でその構成と運営を規定され、しかもこれを民主的になされなければならないと思います。

次に、第十四条一項の中に、たとえば禁錮三年の刑に処せられた者は、障害年金取得の権利が停止されるようになつております。ここで、先ほどからお伺いいたしておりますと、終戦後非常に特殊的な事情のもとに、当然国家が行わなければならぬ援護を、国家が今日まで放棄して来て、ここに至りましたてようやく援護を開始することができた。当然国家が行わなければならない援護を放棄して来た期間におきまして、その生活苦のために犯罪を犯したということは、本法を適用しないといふ理由にはならないのではないかと私は考えます。

それから併案の問題でござりますが、第二十三条の一項二号の規定によりまして、その疾病以外の者は、第二十七

いうことがござります。手足をなくせられた方が、その手足のなくせられた場所の理由以外のことと死亡された場合は、遺族に対する年金は十分の六にするという意味でございます。しかしながら、手足を切断された方が、手足を切断したという理由によつて亡くなつた場合は、ほんとないのではないかと思ひます。松葉づえをつくために、必ず結核その他の余病を併発するが、私たちのふだん見て参つておるところであります。この点につきまして、やはり同等の扱いをすべきであると思ひます。

以上、申し上げました中から、条文の項目を改正していただきたい点を持ち申し上げますと、第一点といたしまして、十七条の更正医療を一般医療として、結核その他すべての疾病を含め、なお併発症も加えて治療していただきたいことを要求いたします。

第二点として、第七条二号の未復員者給与法に対する障害年金の制限規定は、削除していただきたいと思います。

第三点といたしまして、第七条の障害年金は、家族に対する保障も行い、かつ七項症以下も年金として含めていただきたい。

第四点といたしまして、生活保護法との関係について、本法による援護はすべて収入とみなさないというような、あるいはそれ以外の言葉でもけつこうでござりますが、何らか立法でもつて明らかにしていただきたいというふうに思ひます。

以上の私の意見を総括いたしまして、本法の中に貫かれておることは、どのようにして援護を行おうかということ

に努力することより、どのようにして制限するかということに努力しておられるのではないかという疑問がござります。すなわち二百三十一億にどのようにして合致させるか、このためには、医療をこの程度にするということが行われておるのではないかとさえ、私は疑問を持つわけでございます。またこの法案の提案理由の中には、この法は国家補償ということが規定してござります。そして国家補償という観点に立ちまして、お燈明料と言わされましたように、非常に少い年金あるいは少い時金によつてこれを補償しようとして

にあるかと思うのであります。以上をもちまして、大体私の意見を終りたいと思ひます。

○大石委員長 次は、藤村益蔵君。

○藤村公述人 私は元陸軍省恩賞課長をしておりました藤村益蔵と申します。私は前後八年にわたりまして、元陸軍省恩賞課に勤務いたしまして、戦死者遺族、傷痍軍人並びに出動軍人の恩給事務及び軍人援護の事務に従事しました。第一線に出動する者に対しましては、あとのことは心配する必要はない、第一線に立つて大いに働いてもらいたいという激励の言葉を發しまして、その門出を送つたのであります。この第一線に出動しましたこれらの方は、私の言葉通りに、一身一家の休戚を顧みることなく、報國のまことをいたしまして、あるいは戦場の花と散り、あるいは生れもつかないかたわになつて復員されたのであります。そうして終職後は、あのボッダム勅令によりまして、ほんとうに私の言葉ではどうい表現するとのできない悲惨な生活をされて、今日まで来たのであります。まことに同情禁じ得ないものがあるのです。しかるに、この私は、散りもせず、とらわれもせず、生き長らえているのであります。この現状を見ましては、まことに断腸の思いにたえないのです。以下私が遺族及び傷痍軍人の恩給事務並びに援護事務につきまして、経験したことのもといたしまして、私の意見を申し上げます。

恩給法によつて支給せられます権利、ありますし、現に戦傷病者は恩給法による増加恩給を受けておるのであります。また将来におきましては、審議會の増加恩給を受け得る年金額が、このようにいつかというような雰囲気にあることを、これらを考えまして、この戦傷病者、遺族の年金の支給は恩給法によつて支給していただくが妥当ではないか、こういうふうに感ずるのであります。

以上申し上げましたように、年金の支給は、恩給法によるべきを可なりと信するのであります。しかしながら、諸種の関係から本年度はこの法律でやるのやむを得ざる事情があるからと思ひます。その場合におきましても、障害年金は恩給法によつて支給していただきたいと切望する次第であります。その理由は、恩給法にこれを入れる方が、事務を簡単ならしめて、受給者の手に早く渡るのであります。と申しますのは、恩給法にこれを入れますれば、すなわち今の増加恩給証書を改訂さえすれば、すぐに受給者に渡るのでござります。ところが、今一度この法律によりまして支給をすることがありますと、まず受給資格者の書類を提出させなければなりません。これらから事務的にこれを処理しなければなりません。次に、新たに障害年金証書を発行しまして、かかる後に支給をする、こういう事務手続を要するのであります。また附則におきましては、増加恩給と障害年金とは併給しない、臣と恩給局長との間におきましては、炳雜なる事務が避け得られぬのであります。この事務は、まったく事務費の往

費であります。その上に受給者の手に年金が渡りますのが、非常に遅れるという不利があるのです。私の経験からいたしますれば、こういうふうに書類を出させまして、審議しまして、裁定をして支給するということは、言葉では簡単でありますけれども、相当の時日がかかるのであります。戦時中私が事務をやつておりますたときに、やはり遺族及び傷痍軍人の方々に、増加恩給等が非常に遅れて参りまして、これははなはだ相済まぬと思いまして、一生懸命に働いたのでありますけれども、それでもなか／＼思うように参りません。とう／＼恩給年金の立てかえ前貸しということを考えまして、その当時の軍人援護会及び恩給金庫をしまして、戦死した者につきましては、恩給が渡る前に立てかえ前貸しをやつてもらいたいということを交渉しまして、両団体におきましてこれを納得させまして、そういうふうな窮余の策を講じたような次第であります。こんな経験もありますので、国事務費を節約する点におきましても、また受給者の利益からいたしまして、も、ぜひ障害年金だけは恩給法に移して、そうしてなるべくすみやかにこのかわいそうな傷痍軍人の方々に支給していくべきだと切望する次第であります。

獲得ができるなかつたのが常態であります二百二十九億の予算も、多分にこのような事情もあると思ひますが、何といつても援護の金額が少いと思ひます。で、障害年金につきましては、前の参考人が言われました通りに、特別項症というものは、始終病床についておらねばならぬ重態なものであります。複雑な看護を要し、付添人がいるのであります。また栄養をとらなければならぬ。それが月に五千円というのでは、これは何といつても少いと思ひます。三項症についても意見がありますが、私は重複を避けます。なお遺族の場合につきましても、妻一万円、その他の遺族五千円の年額では、あまりに少いといわざるを得ないのであります。

しんで耕しておられます、このことを思つて、まことに同情にたえず申し上げる次第でござりますが、六十歳以下の親に年金を給付したからといふて、予算面におきましては、あまり大なる影響はないかと思ひます。ぜひ御詮議をお願いしたいと思います。

次は、恩給金庫の復活につきまして――戦傷病者遺族に生業扶助をいたしまして、生活に光明を与えますことには、この金錢給付と同様に、大切なことではあります。しかるに、これらの者が生業を営むためには、資金に窮するのが常態でありますか、本法案におきましては、年金も一時金も、担保に供することはできないと、こういうふうに規定してあるのであります。いくらか法律で規定いたしましたが、あるいは高利貸しが委任受領の形式により、あるいは本人の受領を仮装して、脱法的にこれをこういうような金融業者に担保に供するようになります。

それで、前の半官半民の恩給金庫のよなものを復活していただきまして、低利で担保に入れ、生業資金の獲得でありますように、御考慮をお願いする次第であります。

いのであります。戦犯の判決は、國に従つてます。裁判所におきましても、不統一であります。多分に、勝てば官軍的な、また翻復的な感情が入つておるのであります。今、巢鴨拘置所では、逐次假釈放されています。なつてありますけれども、なお六十名の戦傷病者が獄窓につながれておるという現状でありますので、戦犯による刑は、国内法の刑に準用されないように希望をいたします。

以上で私の陳述を終ります。

○大石委員長 御苦労さまでした。

次には中川廉君。

○中川公述人 神奈川県民生部世話課長、中川廉でございます。

遺族の方々と、毎日直接窓口で接しております世話課長といたしまして、六年間にわたりまして、物心両面において、まったく手かせ足かせの状況において苦しんで参りました戦没者の遺族の方々、こういう方々にとりまして、國家補償の線によりまして、講和発効後、こういう法案をつくつていておりまして、その期待の度は、まことに強いたくござります。そういう方は、戦争に際しましては恩愛の情をどうに旱天の慈雨を望んでおる状況でありまして、その期待の度は、まことに強いものがござります。そういう方の補償ということを強く念願しておられる状況は、われく毎日ひしくさせたのであります。そのためが、精神的にも、また物的にも、国家の期待の度の大きいこと、もう一つは、この業務をすみやかに実施をいたしました。お金が早くいただきたいと、いうことを熱望しておられます。

この法案全般につきましては、おこがましいことは申し上げ切れぬのではあります。わたくしは、遺族の方々に接しまして、いたしておる間に、何となく戦前に約束をされましたところの恩給補償をいたしました。その形態がどう大きいかわつておらない新しい国家におきましては、一応その形におきまして、財政の許されます範囲におきまして、国家が民衆に補償をしていただくということは、当然であるのではないか。またこれが国民の安定に寄与する大きなことではなかつたかと考えられます。

次は、この業務は、結局都道府県が実施することになるのであります。それで、われく、「一生懸命に努力はいたしておりますが、この法案が効力をいたしまするときにおきますところの市町村におきます状況は、どうであるか」ということを考えてみますと、遺族は御承知のように、まず年金、一時金の請求書を提出しなければなりませんので、それをもらいに市区町村に殺到をいたします。しかも、戸籍謄本をもらいたしました。しかも、戸籍謄本をもらいたしました。また生計依存とか、同一戸籍にあつたというような証明書をもらう、あるいは不具廃疾の証明書をもらう、そういうようなことを一時に市町村の窓口に頼み込みます場合におきまして、実際市町村は悲鳴を上げるのであります。従いまして、これもできますことならば、市町村長にこの業務を義務づけていただきたいということでありまして、義務づけていただきまして、じかもそれに対しまして予算の御考慮をぜひお願いしたい、こう考えます。この業務は、われくは「何どもいたしまして早く判定審査をいたしまして、司の裁定を受けて、お金を早く渡すといふことが必要でありますので、われわれただいまのところ、六箇月ぐらいでやつてしまえ」というお示しがござります。そうなりますと、市町村ではさらにそれよりも早く二、三箇月でこれをやらなければならぬということに追い込まれます。従いまして、その業務量というものが非常に殺到いたしまして、ただいま市町村の業務といふも

のは、もう地方財政の現状で手一杯でござりますので、ぜひとも義務つづきとともに予算のことを御配慮願いたい、こう申し上げる次第でござります。

次は、相談業務でございます。これも非常に殺到することありますて、今、神奈川県の世話課では、約五万人の戦没者を持つておりますが、毎日三十人から三十五、六人の方が相談に来ておられますて、これが法案ができるとあかつきにおきましては非常に殺到されると思います。しかもその相談の種類は、離婚の問題、いわゆる離婚したらどうなるんだというような法律的のものをしつかり考えないとわからないようなこと、すなわち法律を小じ知つておらなければならぬような人がいるというような状況になりますし、また奥さんがこの間も来られまして、私の兄さんが、もうすつかり請求人になつて、お前には金をやらぬと言つておられるので、どうしたらいいんでしょうか? ということで、尋ねて来られる哀れな人もありますし、またいわゆる嫁、しゆうとの間のいさかいを解決してくれと、そういうなことを言つておられます。またすでに、法案が通つたら金が渡るのであるから、もうある金貸しから金を借りた、そうして公債を預けて来ましたというような相談、また自分の子供を進学させるために金がいるというので、借金をしまして、が、いつこのお金がいただけるんだどうかというような相談が、非常に多いのでございまして、これは単に世話課に対するところの相談のみならず、福祉事務所であるとか、あるいは市町村の窓口が、こういうような相談業務

○大石委員長 御苦労さまでした。
ただいまの三名の公述人に対する御質疑はございませんか。

○畠田委員 藤村公述人にお聞きいたしましたが、今度の年金を恩給法の建前でやれとおつしやるわけで、特に今回は傷痍軍人の年金は恩給法を準用した方がいいという御主張と承ったのであります。が、そういたしますと、やはり従来のように、軍人の階級別といふようなものは存続した方がいいという御議論なのでござりますか、この点をお聞きしたいと思います。

○藤村公述人 恩給法によりますれば、恩給支給の額は、退職当時の俸給及び勤続年数ということでやつてゐるのであります。御説の通りであります。ただ傷痍軍人の恩給につきましては、上下の差別はあまりつけてないのです。非常に上薄下厚となつてるのであります。

○畠田委員 同一症状に対しまして、最低と最高との差異が、どれくらいになつておりますか、もし御承知でありますからお話し願いたいと思います。

○藤村公述人 ちよつと御質問がわからりませんでしたが、同一項目に対しまして……。

と、現状におきまして大体どれくらいの違いがありますか。ただいまのお答えでは、上薄下厚になつてゐるという御説でありますたから、どういうのが、お聞きしたわけであります。

○藤村公述人 ちよつとその数字を今記憶いたしておりませんから、お答えできませんが、あしからず……。

○堀委員 ただいま刈田委員から御質問がありましたが、この階級別といふものは、「一切排除した方がいい」いやいかといふうにお考えになりませんか。あなたの一つしやる御意見を探用するとして……。

○藤村公述人 現行の恩給法におきまして、文官その他の公務員に対しましては、今申し上げましたような退職当時の俸給と勤続年数、こういうことが加味されているのであります。またその他の社会保障におきましても、未復員者給与法のみが一律になつておりまして、それが基礎になつていて、そのための御意見であります。私は現行の大部分の諸制度に准じてやつていただきたいといふふうに、思つておる次第であります。

○亘委員 藤村さんにちよつとお聞きしたいのであります。先ほどのあなたの方の御意見で、障害年金だけでも、せめて恩給法によつてした方が手続がなくなるというお話でありますたが、その前の障害年金につきまして、現在予定しております法律でありますと、第六項症と、それ以下の者も適用していただきたいという御意見でありますたが、障害年金を受けられる人々と、それ以下の者と

○藤村公述人 私も、実は昔の第七項症、それから傷病年金の第一款症から第四款症までやつていただきたいのです。ところが国家予算が非常にきゆくつたのようでありますから、私がそういうふうな希望を述べますと、もう、とうてい今の予算ではやつて行けないといふふうに思いまして、私は本案に書いてあります特別項症から六項症までのことを論じたのでありますけれども、予算が許したならば、ぜひこれもやつていただきたいとお願ひする次第であります。

○亘委員 予算との関連においての考え方には、私はあなたの御意見に対し別に反対はないのですが、何か六項症にとめることに、大きな矛盾が考えられないかという点について、あなたに何か御意見はございませんか」ということであります。

○藤村公述人 症状の等差をきめますことは、非常にむずかしいのであります。して、実は前に陸軍省におきましたときも、この方面におきましては、医務局の方の専門家が、陸軍部内の恩給請求書についております診断書等をよく審議をいたしまして、内閣恩給局に提出しまして、内閣恩給局におきましては、また各医科大学の専門家をもつて構成せられます会議等で審議されておったような状況であります。けれども、実はおつしやいます通り非常にむずかしい問題であります。恩給法には、あいふうに截然と書いてありますけれども、実はおつしやいます通り非常にむずかしい問題であります。

点につきましては、こういうむずかしい問題でありますし、七項症及び傷病年金に該当する者も、ほんとうにかわいそうでありますから、私はやつてもらいたいと思うのであります。さつきは予算の関係から、そのほかの重傷者及び遺族に対しても、金額が非常に少くありますので、その点御遠慮申し上げたような次第であります。

○金子委員 公述人浦田さんにお願いいたします。ただいま六項症の問題が出ております。この項症の限界が非常にむずかしい問題であることはよくわかるのであります。実際に患者の方の中に入つておりますと、現行の各項症の切り方に矛盾がありましたら、その点を実例をあげて述べていただきたいと思います。

○浦田公述人 お答えいたします。大体恩給法の別表によりまして、特項症から項症の段階がわかれでるのではあります。四肢の切断、あるいはそいつた外傷に対しましては、割と明確に示されておるのであります。しかしながら、内部疾患に対しましては、非常にあいまいになつておるのであります。私たち内部疾患の患者からその意見を申し述べますならば、結核患者で五項症を裁定されたら、次の恩給の申請のときまで、五年間生きておらないというのが、当時の私たちの常識でございました。現在は医学も相当進歩いたしまして、死亡率も減少いたしておりますけれども、胸部疾患の場合には、非常に項症の決定が酷になつております。すなわち傷痍者が特項症あるいは一項症の方が、介護を要し寝ておられるという状態とまったく同じ状態で、胸部をわざらながら寝ておるという

場合でも、それが胸部疾患であるため六項症その他に属するわけあります。私自身こうやつて外見から見ますると何ともございませんが、片肺が全然ありません、この右側の肋骨を十本切断しております。これでやはり昭和二十二年に七項症の一時金千八百円を封鎖いただいたきりでございます。療養費すべて、その他医療費まで、いつ打切られるかということで、約七年間を自分で療養して参りました。

○金子委員 それに関連したことですが、脊髄関係の病気は、どんな程度になつておりますか。

○浦田公述人 特に胸部疾患の場合は、カリエスと申しまして、脊髄が全然冒された場合がございます。この方はいわゆる外傷のほんとうの重症の方と何らかわらない、むしろそれよりも苦痛なんでございます。ギブス・ベッドと申しまして、ベッドに体を結びつけたようにして、すべてのことなしでいる。横に向くこともできないといふ状態が、三年も四年も続かなければならぬ。しかもこういった状態の方は、ここに申し上げるものなんですが、回復する率が非常に少い、そのまま悪くなつて行かれるという状態でございますが、そういう方でも、五項目症もらえれば一番いいところではないかと思います。

○大石委員長 他に御発言もないようありますから、午前中の公聴会はここで休憩いたします。

午後零時二十九分休憩

午後二時二十二分開議

○大石委員長 休憩前に引き続き会議を開いてまいります。

○佐伯公述人 私は神奈川県の民生委員の佐伯藤之助でございます。今日民生委員として、この貴重な公聴会にお招きをいただきまして、非常に感激をいたしております。また社会保護者としての責任の非常に重大なることを痛感する次第であります。愚見を申し上げる前に御礼を申し上げたいと思います。

この法案につきましての細部にわたりましては、いろ／＼議論のあることも承知をいたしております。先刻各公述の方々からの御意見も拝聴いたしておりますが、私はもと／＼学者でも知識人でもないのでございまして、大正十一年から三十年間民生委員をやっておりまます。さようなことで平素扱つておる者としての立場から、愚見を申し上げたいと思しますが、御清聴をいただきますれば非常に光榮に存じます。従いまして総括的に申し上げます。

先刻公述人の神奈川県の世話課長の中川さんから、この法律の施行につきまして、市町村長が全然関係のない立場に置かれている、ぜひ市町村長による行政の義務をつけてすることいいというお話をありましたが、この点は私も同感でございます。何となれば、児童福祉法における児童福祉司が各都道府県の知事に直結をいたしておりまして、市町村との関連が非常に稀薄なため、活動が思うように行かない実情は、皆様方御案内と思うのであります。今日におきましても、遺家族の方々、傷痍軍人の方々の実際の数は、なかなかつかみにくい、日に／＼異動しておる

実情でありますて、かくのごとくに流

動いたとしておる状態を把握するのではなく、その地元の市町村がこれに加わる、そうすれば、調査も完全に行きますし、また法の運営の上からも影響が期せられる、こう考えますので、ぜひこの点は市町村長にも義務づけて、この仕事の密接なる関係をお持ち願いたいということを先に申し上げます。

まず、この法案でありますと、傷痍者の方の問題もありますが、これにつきましては私はしようとおりまして、専門の方がどうぞおありになるのですから、その方々からひとつお願ひしたいと思います。ただいろいろな施策があげてござりますが、羊頭狗肉にならないよう、これを十分具現していただきたい、より以上のことをやつていただきたい。従来やるともすれば法律は幾多出ておりますが、なかなか実効がない。かくのごときは、はなはだ困るのであります。どうぞこれら傷痍者の方々のため、十分なる施策を実現していただきたいということを希望いたします。

次に遺家族の問題でありますと、この御遺族の方々の問題について、私の力点を申し上げたいと思います。この法案は、私、まことに浅学であつてよくわからないのですが、どうも国家補償を意味するものであるのか、擁護をしておるものか、私にはわからぬ点がある。戦没軍人及び軍属の方に対する國家の賠償的な補償としての一時金の五万円というものは、はなはだ過少であると私は考えます。何となれば、まずこれを米に換算してみたといえます。満州事変勃発の前年である昭和五年八月の米の二等米を考え

てみたのですか。横濱では一升が三十九銭九厘に相なつております。ところが昭和二十六年八月の配給米の価格は、九十銭八十銭と相なつております。まさに二百九十四倍の違いであります。そういたしますと、一時金の五万円を全部金にいたしましても、これを逆算すると百七十円になつてしまふ。総理府の統計局のC.P.S.及び私どもの実態の調査によりますと、昨年十二月にかけて五千円ぐらい一人がかかつてゐる。それが六大都市のC.P.S.に相なつておるよう承知しております。昨年十月から物価が上つております。八月、九月、十月を平均しますと約四千円程度どうしても一人でかかる。五万円暮しならば二万円かかる。といふとが、一般の世帯のようく承知もし、C.P.S.からも、そういうような数字が出ております。そうしますと、五人で二万円ということは、結局今の五万円もらいましても、これは二箇月半ぐらいしか生きられないところの生活費になつておるという計算を立てましてござります。そこで先刻公述をなさいました藤村先生に伺つたのですが、藤村先生のお話によりますと、満州事変の当時は、死没なつた方の特別賜金という一時的な恩給が、恩給のほかにあつたそうです。それと並んで、大体上等兵ぐらいでもつて手六百円もらつたというお話を、だいたいま伺つたのです。この千六百円を今のように二百九十四倍すると、何と七十五万円だ。五万円はその当時の百七十円です。当時は、約六十円あれば

五人世帯が暮せておつた。C.P.S.を逆算すればすぐ出ます。とにかく二箇月半の金にしかならないということに相なりますので、これは国家財政としてはたいへんであります。少いことだけを申し上げておきまして、これのわくをおふやし願つたならば、昔の軍人さんと同じようになります。しないか、こういうことを思いまして申し上げるのです。でありますから、できるなら御増額を願いたいのですが、もし国家財政からどうしてもできないということであるなら、今後の措置として、恩給法をおつくりになるときに、十分なる御考慮をいただきたいということを申し上げます。

も、そういうことは、事務当局が非常にやりにくくし、しかも不公平がそこには生じることでありますから、どうぞ法律をおつくりになる上において、はつきりと、これは暫定的な立法であつて、弔慰を意味するものであるというふうにお願いをしたいと思うのであります。

は、かくのことき法案をお出しになら
必要はないと思う。出す以上は、その
気持になつてもらいたい。同じことにな
なるならば、出さない方がいい、私は
そう思うのです。

それからもう一つは、控除されま
と、更生しなくなる。御案内の通り、
私ども三十年もやつておりますが、保
護といふものは、保護が目的じやな
い、一日も早く更生したい、しかして
生活保護を受けている人たちは、何を
喜んで受けてはおらぬのであります。
今日の憲法によつて、それは国民の権
利である、決して恩惠的なものではな
い、ということはわかつておる。しかし
し、もちろん人の身になると、肩身が狭
い。だれも喜んで、いばつてもらつて
いる人はない、早く保護からのかけられ
いと思つておる。だから、このお金を借
いただいても、みんな借金してしま
よ。一体今の生活保護法の基準なるも
のが低いのですから、これでは暮せな
い。そういう人たちは、少くとも借金を貰
り返し、子供に一枚でも着物を買つて
やれることにおいて、国会並びに國家
のありがたい恩典に私は泣くだらうと
思う。それにおいて初めてこの法案が
生きて来るのだ、こう思われるのですよ
ります。そうしてそれが更生して行く
ことができれば、非常に社会福祉の上
からもけつこうなことじやないだろう
か、こう私は考えます。さようなわけ
で、ぜひひとつ暫定的な措置として、
弔慰の意味でお出しくださることがあ
ります。ただと思うのであります。もし願える
ならば、先ほど遺族の子供家の問題が出
まして、どなたから御質問がござい
ましたが、私は児童福祉法の面からい
えば、十八歳までは国家が生活権を保

ろん収入は全然ありません。ところが、国債の六分付をやりますと、三千円、しかも五千円というものが子供と同じでありますと、ちょうど八千円になります。これを十二箇月で割つてみると、月に六百六十円という勘定が出て来ます。この六百六十円を千九百六円から引いてしまつたら、教育も何もできないことになる。しかも職業も何もない、無収入であつて学校へ行つて来ます。こういう子供はいかにしてこれをするかということが、私は大きな問題だと思う。かせげる人はよろしゅうございませんが、こういう子供は、無収入でありますから、これから引くということは、どうかと思うのであります。

与えると思います。更生の道を大いに妨げるであろうと思ふ。

す。そういうふうないろ／＼な例がございまして、大体私が住まつておる神

○大石委員長 それでは杉曉夫君。
○杉公述人 私は社団法人白鷗遺族会
理事長の杉曉夫でございます。本日こ

七、三人が二十六、四人が十二、五人が十一、六人が三、七人が一というような割合であります。横浜市全体の数字を申し上げて、このようなお金が引きされましたならば、いかに影響するところが大きいかということをひとつ御参考にさせて下さい。

終戦以来七年たむろして、あのこん

この間現在でありますか、軍人、軍属であらまして生活扶助を受けておる方の世帯が七百六十三世帯ござります。そのうちに未亡人世帯が五百四十八ござりますから、七一・八%は未亡人です。人員は七百六十三世帯の分は二千三百二十七人、未亡人世帯が一千七百八十六人、横浜市の現在生活扶助を受けているところの総世帯がどのくらいかというと、これは異動いたしまですが、約六千四、五百くらいになつておりますから、約一割一分五厘くらいまでが、これらの軍人軍属の遺族の方において生活扶助を受けておる、こういうふうに相なります。これを全国的に見ますと、非常なる影響を持つており、大きな衝動が起つて来ると思います。身体障害者の軍人軍属の方は割合少いのでありますか、それでも横浜全市を通じますと相当の数に上つております。

す、種々の物議をかもし出しておると
いうことは、一体どこにその原因があ

やつと今日までささえて参りましたが、たちといたしまして、はつきり申し申しますことは、何らの愛憎が見られなかつたからだということとなつてござります。病氣のために肉親の方を失われたとしても、その悲しみはまことに深いものがあると思いますけれども、ましてや健全な父や子、兄弟、夫を国にささげて顧みられなかつたご遺族の方々にとりましては、その御心中は察して余りあるものがあると私どもは考るるのであります。戦没者の遺族援護の根本精神をなすものは、ますもつて精神的な援助と申しますのは、たゞ淡々とした気持のままでは散華された方々の死が、國家のために犬死ではなかつたということを、ますもつて遺族自身の方によく納得していただくことが、一番緊急な問題ではなかつた方だと思います。それを同胞の戦没したこと、ただ単に金銭的な取引のことでなく感じを抱かせるようなことになつております現状においては、またこの対象を広げてほしい、あるいは年金を一時に渡していただきたい、またその給付の額を増額していただきたいとか、あるいはまた分債の償還期間を短縮していくべきだ、またこれが納得し得る最も良の線かということは、線が引けないのでやらないか。

遺族の方々として最良の線を引くとしては、なくなつた子供たちを帰してくれということにあるのではないかと思う。この点におきましては、先刻開会の席頭、委員長の言われましたとおりに、現在の段階における経済的な援助は、あくまでも国家補償の形において得る最大を与えていただきべきである。そうして今回のこの御処置がよしなされたとしても、講和の締結その他によつて、よりなし得る段階になりますした際には、まつ先にこれが施策を立てていただきたいとお願ひする次第でござります。

精神をなすものではないかと思うのですがあります。私たち、ほんとうに紙一重の生活から生還いたしました三十歳前後の若い者が、それ／＼の会社の勤めのかたわら、今日まで微力を尽してこの援護に当つております。われ／＼の周囲におられる遺族の方々は、その表情をよく御存じになつて、ほんとうに満足していただいて、心から自分たちの子供、自分たちの肉親が生き返つた来て、生れかわつて来てくれているのだというふうに、喜んでいただいております。現状からいつて、こうした力を持った助長せしめることが、この法案の施行の最も力強い前提とならなければならぬのではないかといふに考えておきます。しかしながら、反面、若い者たゞ一人の集まりでもあるときには、非常にそこに行き過ぎの点等もあると思いまして、その点につきましては、今後とも国会議員諸賢及び国民の力強い支支持によつて、是正していくだいて参りたく存じておる次第でございます。

た資料なり統計なりが出ることもあるのです。今後の運営におきましては、政府におかれましては、むしろこうした際に、その実をあげるために、民間団体を利用され、またその施策をなさる場合にも、より国民の声を聞かれる立場からいって、民間団体の活用ということをしていただきたいと思うのですがございます。と同時に、私たちの会にいたしましても、あるいは日本遺族厚生連盟にされましても、各地の都道府県にあります遺族厚生会にしましても、ともぐまことに苦しい財政の中からやり繕りをいたしておりますので、できるならば調査費の一部あるいは応急対策費というものを、その実情に応じて支給していただければ、幸いこれに過ぐるものはないとと思うであります。と申しますのは、私たちの年代で戦死した者にしてみますと、大体親一人子一人、あるいは女房をもらつて間もない者というのが非常に多いのをございます。女房をもらつて間もない者のことからいいますと――四月六日の沖縄戦の特攻で逝つた者の遺族の方々からいうと、去年今年が、大体その子供たちの就学期に当つております。せんだつても、一人の未亡の方私が私のところに来られまして、今までがんばつて來たけれども、ここで国家が立ち上つていただかなければ、自分たちとしては、もうヤバレーへでも料理屋へでも行つて働く、そこまで行かなければならぬのだということを言つて相談に来られました。私たちとしては、何とかしてあげたい。またキヤバレーなり料理屋なりの内幕ということをりますから、そこまで行つていただか

ないようすに、私たちとしてはできるだけはやるけれども、国家として援護のできるまでがんばつていただきたいと、いうふうにお話する以外に、手がなかつたのであります。そういう意味からいつても、それは各遺族団体とも同じだと思いますが、その相談に応する専門対策費を、何とかして支給していくべきだと思います。

の声だというふうに考えられます。私たちとしましては、どんなときでも必ず共通一貫した美しい愛の精神があるということを信じております。私の時代またはそれに続く年代は、ともすればロスト・ゼネレーションと一緒に苦境の中に育つた世代を差しておられます。しかしながら、必ずやこの遺族扶養問題の解決を幾々、新

に對して、私たちには、まず感謝をしなければならないと思うのでござります。負けたからといって、国がやろうと思ふよういうものに對して、それが足りないとかなんとか文句を言うまで、なぜ卑屈になるのか。ここまで参りましても、私は日本人として、やるといわれたら、素直に受取り、感謝するという気持を持つてほしいと思います。

私は遺族の方の未亡人ではございません。でも、遺族の方の未亡人が私に訴えられるのには、早く何とか支給してもらいたい、何か文句を言う方は会社があるのではないか、というようふうことを言つて、とにかく一日も早く支給してもらいたいんだということを話をえた末亡人があるのであります。ですから、それをよくよく考えていただき

まことに宗像の訴訟をきく

最後に、連合軍その他から種々の制
度があるやにも承っておりますが、私
たちの会といたしましては、あの終戦
の翌年の大混乱の中に、東京築地の
本願寺におきまして、全国から遣族の
方々に集まつていただきまして、敢然
と大慰靈祭を行つたのであります。当
時は、M.P.がうしろを全部取巻いてお
りましたけれども、翌日私はC.I.D.に
呼ばれたときにも、はつきりと人間零
の骨子を申しましたところが、よくわ
かってくれました。ただ、事情がそうち
いうことだから、今は遠慮しどうじ
ような話がありました。それ以後、毎
年春秋二回、東京、大阪、京都、八幡、
神戸等で慰靈祭を行つて、ともぐ、遣族
の方々となき方をのんで参りました
。単に慰靈祭をやるだけのものであ
るとは決して思つておりません。しか
しながら、事ここまで来まして、遣族
の方々の気持をくんでいただきますな
らば、現段階においては、一日も早く
国家がその力において慰靈祭を行つて
いただきたい。地方の遣族の方々の心
情は、私たち会社の余暇をさきまして
遣族を訪問してみますと、一生に一度
いいから靖国神社へお参りしてみた
い、一生に一度でいいから、むすこ
まつられているお社へ参りたいとい
うのが、現在地方におられる方々の遣族

以上、結論いたしまするに、本法案に対する対応としては、最大の改善を条件としたいたしまして、一日も早き具現を切望いたすものでございます。第二番目といたしましては、でき得る機会になれば、より以上適切な措置をとつていただきたいとお願ひいたしました。第三番目に、遺家族の援護対策に対しましては、できる限り民間団体を活用していただきたい。第四番目は、民間団体に対して調査費あるいは応急対策費を支給していただきたい。最後に、早急に、国家の手によつて慰霊祭を奉行していただきたい。これが私どもの会の、また私の見解であります。

私は、戦後、国民に感謝とか報恩とかいう気持が薄らいでいるのではないかと、非常に残念に思つてゐるやうさ、またこの問題に対し、あまりにもやかまし過ぎると思うのでござります。なぜかと申しますと、おもつとやとしていただきた額が少い、もうとおりましたようでございます。なぜかと申しますと、おもつとやとしていただいたいの願いの合掌をしております眞が、いつかの新聞やそのほかに出でおりましたようでございます。なぜかと申しますと、これだけ支給してくださるという気持に対しても、感謝をするという合掌にならないかと、私はつくづくあれをさびしく考えたくらいでござります。でござりますから、私たち未亡人といたしましても、日本の伝統のよさというものを足げにしないで、もつとこれを植えつけ直して行くということについても、大いに努めて行かなければならぬとのではないかという責任を感じております。

たい。しかし、考えてみますれば、今申しあげましたように、苦しいがかったりをして来て、今までも見えなかつたものを、とにかく今度支給されるとすることを公にされた。そうすると、腹がすいているのに見せびらかさずして、預けを食つているかうじやないかと思いますので、一日も早くこれを実行していただきたい。けれども、これはあくまで暫定的なものにいたしますと、私者ておつしやられたりすることをたいていおつしやられなれないといふことをいたいのですが、いかにも思いますけれども、しかしこの中でも、日本の国を建て直しますのには、やはり何といつても人物といふものを養成しなければならないといふことになれば、父親のない遺団という立場を考えて、この育英資金によるようなものにつきましてはぜひもう少し考慮していただきたい。

それから支給されます場合に、十五歳未満という言葉があるのでございまが、これは生活能力の出ます二十歳ぐらいまで、もう三年ぐらい延ばしていただきたいと私は思います。

それから五万円の公債を支給され、というのが、家内、遺児、祖父母といふところまで参つておりますが、こぞひ兄弟姉妹といふところまで広げをぜひ

りれいる しーまへ もと先ううのそにお じことやれおいたます

ていただきたいと思います。これは回向をする意味だと思いますが、祖父父母あるいは遺児、母親の気持と同じ気持で、兄弟たってそのなくなつた人の回向をしたいと考えているのだと私は思うのです。お豊明代とかいろいろお話をございましたが、これは回向の意味でございますから、兄弟姉妹までぜひ延ばしていただきたいと私は考えております。

それから、こういう一つの生糞が出

おわかりにならないかもしませんが、今の未亡人という人たちで、あくまでもなくなつた夫の遺靈を守つていてほしいという若い嫁さんが、いろいろな問題で、そして離婚をさせられたとい

い。来年度はぜひ考え方直して、なお機
類あるいは支給の範囲を広めていただ
きたい。これだけでございます。
○大石委員長 どうもありがとうございました。
いました。

妻、子を奪われた老父母を血涙に泣かしめておるのです。私はこれを見ておきますときには、ほんとうにはわらったの底から、むくくと鉄錠のごとき憎悪と憎惡と怨恨の忿が燃え上つて来

遺族は、終戦七年の長きにわたって、ただ吉田閣下にあるのゆえをもつて、当然受くべき待遇がなされなかつた、ボツダム勅令六八号は、われらの既得権を停止していだのであり。

うのです。お豊明代とかいろいろお話をございましたが、これは回向の意味でござりますから、兄弟姉妹までぜひ延ばしていただきたいと私は考えております。

ますとか、新法と旧法が入れかわりになりますとかいうことになりますと、いろいろな意見や何かが出て参ります。ことに、この法案は国民的な問題になつておりますから、これが実現されたといたしましても、必ずやいろいろな問題が起つて来ると思うのでござります。私は前に司法法制審議会の委員として司法省へ通いましたが、そのときに、今後、家廃止なんという問題で、血で血を洗うような問題が必ず起るに違いないから、それを一々法廷で争つてはいるよりは、家事裁判という家事内は廃止として、(略)云々、二五度の情

いうことを、ぜひ相談のかつこうでやつて行きたいと思います。先ほど何か窓口増員ということで、予算をとつてほしいという御希望をおおしやつた方がありますけれども、私は「歩進んで、ぜひここで遺家族のための相談所、相談員を考えさせていただきたい。これは暫定的でけつこうでござります。問題がなくなりますれば、これは解消するところになるかもしません。ここでは、ぜひそれを考えていただいと、そこで解決するようにお願いしたいと思うのでござります。

謝いたします。私は本日の公述人のうち、たつた一人の遺族であるようになりますので、他の公述人と違った立場におきまして、子供を、あるいは夫を父を失つた者の心境を皆様にお聞き願うことも決してむだなことではないと考えまして、この陳述の冒頭におきまして、私が遺族いたしまして、長年私の心の中に鬱積いたしております感情を披瀝することを、お許しいただきたいと考えるものでござります。それはまた全国の遺族の共通の感情であろうと存するからでございま

と、國家に一命をささげた英靈の遺族であるという誇りとによつて、みずから慰め、自分の生活態度を規正したしまして、あらゆる苦難に耐え、内心は鬱積いたしております。憤懣を押さえ、まして、その主張をきわめて謙虚に、その行動をきわめて穩健にいたして参つたのでござります。これはわれわれの過去の行動がこれを立証して余りあることと存ずるのでござります。かくのこととき心境に生きている遺族に対し、政府がその生活を援助するというがごとき態度をもつて臨まることは、遺族の身うけをもつて臨むことは、

けれども、結局実現して家事審判制度、これが家庭裁判所となりまして、ただいまのようになつております。これでとにかく国民が救われていると私は思ひます。そういう考え方から押し広めて参りますときに、ここではぜひそれを切り離しまして、遺族のための相談所、それから遺族のための相談員といふものを設置していただき、そういう制度をぜひ考えていただきたいと思うのでございます。男子の方は割合に

私の方申し上げました点に遺漏のことをあくまで考えていただきたい。それから五万円の公債を兄弟姉妹まで及ぼしていただきたい。それからあの五千円の年金の十八歳未満というのを二十一歳ぐらいまで延ばしていただきたい。それからこの不備を解決するための暫定的な処置として、ぜひ相談所、相談員といふものを設置していただきたい。やがて講和条約が発効いたしますとして独立国となりますれば、もちろんいろいろかわつても参ると思いますから、今年度はこの法案を一日も早く実現させていただきたい。そうしてこれが今年だけの問題にしていただきた

今ここで論議することは、適当でないと考えられます。ただ、私たち遺族は、無謀なる戦争によつてそれぐらの肉身を失つたものでござります。しかも、それはおむね特攻戦術とか、その他これに類するような、絶対死ぬ境地に陥れられて、野蛮きわまる方法を強制された殺人行為であつて、人命の尊厳を蹂躪した鬼畜の行為を、國家の名において行つたものであります。

道旅の説きを傷つけるものであつて、決して遺族の心境に沿うゆえんではない、世の為政者はよろしくこれを察しなければならないと存するものであります。遺族は、國家の感謝をこそ求め、当然の補償をこそ求めておるのに、政府はこれに援護を押しつけようとしたとしており、しかもそれが生活保護法を下さるようなものを与えて、どこにその意義があるか。私は国家のために一家の柱石を失い、そのためにもうを得ず貧困に陥つた遺族を、生活保護法で救済する前に、当然の補償をなすべきであると信ずるものでござります。

して、遂にその日が来たのであります。そして、遂にその日が来たのであります。それを待つて参ったのであります。それで、われわれは当然の既得権である軍人恩給・遺族扶助料の復活を要求したものです。しかしながら、百歩を譲つてボルト八号の一年延期またやむなしとするならば、政府は、すみやかにこれにかかるべき一年限りの暫定措置を講すべきであります。そして、それがたとい暫定処置であつても、あくまでも国家補償の理念に立脚し、その実質を備えたもの、少くともできるだけその実質に近いものでなければならぬのでございます。ただいま御審議になつておられる戦傷病者戦

傷病軍人につきましては、雇用の促進の問題なども、あるいは事実上の措置で行うというようございますが、官公庁が率先してこれらの者を雇用するというような方針を法案の上に表わすことが、一つのねらいとしてあげられていよいものと考えるのであります。また職業補導というような問題が、いつもただいまでは大きな問題に上るわけですが、更生医療その他の問題が出て、いと同様に、職業補導施設もございまます。そういうなものも、この法案の中に打出すことが必要だとと思うのでござります。

問題がいろいろ出て来るので、これらものについての相談相手になる。それは村島さんのお話のありました相談機構というようなものが、非常に役員つものでございます。お役所の仕事、これは権利関係を明白にする場合は、役所関係の仕事が適切であり、國家の責任を明確にする意味において、役所の仕事としてやるのが適切でございますが、その前提といたしまして、相談に乗り、また該当者の意見等には民間の方々を動員するということをお考へただくことが必要だと思うのでござります。そういう意味において、

また村田さんからも御意見があつたと思うのであります。育英閣係がこの法案の中に出でてない。事実上の予算措置で行うというようなお話をようございますが、少くともその精神をこの法案に盛り込むことが必要なのでないかと思うのでござります。

ですが、これは政府においてはただ奨励をするということで、實際は府県あるいは市町村が実施をしておるので、国家の施策として、これに何らかの裏

さらに、この法案の実施機関といった
しまして、最後の方に若干の条文があ
るようでございますが、この法案を生
かすものは、この運営をうまくするこ
とが必要でござりますので、この実施
機関の充実ということをお願い申
し上げたいと思うのでございます。先
ほども御意見がありました通り、いろ
いろな問題ができるのでございまし
て、この実施機関が、府県あるいは福
祉事務所あるいは身体障害者福祉司と
いうような機関によつて行われると思
うのでござりまするが、これらの機構
を充実する必要があるうかと思ひます
るし、また種々の問題が起きましたと
きの相談相手になる、ことに権利關係、
あるいは年金というようなものになり
ますと、親子兄弟、あるいはその他の
つけをするということが、必要ではな
いかと思うのでござります。こういう
ような措置をいたしまして、これが早
く、また実情に適したように運営され
ることをお願いいたしたいと思うので
ございます。先ほども御意見があつた
と思うのであります、多額の国費を
投じて、なおかつこれについでいろいろ
な問題があるのは、この根本になる
考え方を確立しないところにあるので
はないかと思うのでござります。これ
は臨時の措置に考えるという御意見
が非常に多かつたのでござりますが、
私もその意見に賛成をするものでござ
いまして、根本対策を早く確立してい
ただきたいと思うのでござります。
お保護対策は単に金錢で解決する
ものではございません。これに伴う施

設が必要でございまするし、また援護と申しますからには、精神的因素、精神的面が非常に大きくなると思いまして、援護機関を充実する。たとえば福祉事務所というものをつくりまして、これが中途半端なものに終つておるというようなことは、何にもならないのでありまするし、また民間の経験を生かす民生委員の活用をはかるといふようなことについても、お考えを願うことがあります。同時に、この傷痍軍人あるいは遺族の援護と、国が真剣に取組んで考えているのだという態勢を確立することが、必要ではないかと思うのでござります。國家の責任においてこの問題を解決し、国民がこれに協力するのだという態勢を確立することが、この問題を解決する根本になると思うのでござります。戰後の非常に重要な時期に、私どもいたしましては、たとえは厚生省の存廃問題というようなものが出でることとは、民生安定の上からも、またこうした切実な問題を解決する上においても、國家の考え方をあやふやにして、不明確にするおそれがあるのでございまして、こうしたようなことのないよう国家が責任を持つてこういふの意見といたします。

○大石委員長 以上で本日の公述人の発言は終了いたしました。公述人に対する御質疑はございませんか。

そこで、あらためてお尋ねをいたしたいのですが、必要だと思うことが、簡単でございますが、以上をもつて私の意見といたします。

○岡(寅)委員 午前中にも他の同僚委員からお尋ねもあつたことと存じます。この御意見を聞きましても、現在のこの援助法というよりも、遺族あるいは傷痍軍人にに対する待遇に対する國の根本的な方針についての御意見が、大きくなれば、午前中の末高さんのお考えでは、生活保護法の前に國家の補償は優先する、従つて、生活保護法の適用と見まぎらわしいような待遇でなく、あくまでも國家の補償という建前において、傷痍軍人の処遇に当るべきだ、こういう御意見があつたようであります。関連いたしまして、浦田さんの御意見にも、社会保障といふ視点から、御所論に重点がかかるつた。こういう点で、また佐伯さんの見る実例をもつての御説明を聞きまして、も、どちらかといえば、社会保障といふ視点をもつてお示しをいたいた御所論は、そのように拝聴いたしました。

○岡(寅)委員 どうぞ、あらためてお尋ねをいたしたいのですが、必要だと思うことが、お尋ねいたしたいと存じます。佐藤さんは、国家補償は社会保障に優先する、というように拝聴いたしました。

そこで、あらためてお尋ねをいたしたいのですが、必要だと思うことが、お尋ねいたしたいと存じます。佐藤さんによれば、本法案は昭和二十七年度の暫定的措置たらしめよ、こういうふ

うな御所論のようにも拝聴いたしました。もちろん、ほかにもいろ／＼御主張もありましたが、そこで国家補償というものを、御存じのように今度政府は恩給法特別審議会といつものを設けまして、明年三月三十日までに、適当な規模における恩給法の復活を意図する旨の法律案を、すでに国会に提出し、その同意を求めておるのであります。そこで、この恩給法が、具体的にどういう形において復活することが、国家補償の実現であるかということについて、佐藤さんの具体的な構想をさらに承りたい。と申しますのは、現に勅令第六八号によつて停止されてゐる軍人あるいは準軍人また遺族等に対する恩給には普通恩給もあれば、増加恩給もあれば、傷病年金もあれば、公務の扶助料もあれば、普通扶助料もあります。従いまして、これらの中で何を特別に復活すべきであるとお考へであるかという点が一つ。次にはこの恩給を見ましても、増加恩給については、階級差によつて非常に大きな差異があります。現に内閣が提供しております資料では一万三千——これは海軍の数字であります——陸軍はさらに大きな幅を示しておるのであります。軍隊内における階級差といふものを、恩給法の復元の場合には、どういうふうにお考へになつておられるか。特に日本遺族厚生連盟の首脳部の佐藤さんとしての御見解があつたら、この機会に承りたいと思ひます。

ております範囲において、お答えを申
し上げたいと考えるのであります。

私どもが国家補償を求めておるということは、それが社会保障とどういう関連を持つかといふことでござりますが、それは私どもが今度の戦争、いわゆる公務によつて死没をいたした者、あるいは傷害を受けた者に対しては、國家が護憲をする前に当然補償をなすべきである、国家がこれに対しても補償をすべきであるという考え方から、國家補償を求めておるのであります。それがなされた後に、なおかつ社会保障をしなければならぬような状態にあつた者は、もちろんこれは一般的の者と無差別、平等に社会保障の中に取入れるべきものである。

卷之三

こう考えておるのでございますか。ういう意味において、社会保障に優先し国家補償をなすべきである。その國家補償は、どういう形において、何を求めておるかという御質問でございまして、ですが、私その点について、あまり深い知識を持っておりません。ただ、私どもが従来既得権と考えております点では、戦争に出ますときには、行つて死んでらしきだけのことがあるといふ約束があつた。その当時、恩給法というものがあり、扶助料の制度があつたと存するのであります。それがボツダム勅令によつて停止されでおるので、それを復活するのが当然の筋道である、かように考えておるわけでござります。ただいまの御指摘は、それができますまでの間の暫定措置である、かように私はお取つておるのであります。その意味において、この暫定措置

は、本年度限りの暫定措置であつて、昭和二十八年度からは、その本来の恩給法の復活に行くべきものである、こういう考え方でございます。その恩給法の復活が、どういう姿になつて復活をして来るかということにつきましては、戦前ののような形そのまま復活することは、現在の戦後の諸情勢にそぐわない点がたくさんあると思うのですがあります。ただいまお尋ねのように、階級の差が非常にたくさんあるというような点につきましては、これは戦後において、戦前のようなそのままの姿で復活することは適当でない。しからば、どういうふうにその階級差をつけらるかということになりますと、詳細な点については、今、確固たる考え方を持つておりますが、そういう差をあまりたくさんつけることは、現在の情勢に適当でないというふうに漠然と考えておるだけでござります。

以上で、はなはだ尽しませんけれども、お答えになれば仕合せだと考えます。

○岡(辰)委員 もちろん、あまり具体的な構造をと申しましても、これは尋ねる私の方が無理なことは、百も承知しております。ただ、國家補償を要求され、さらに旧恩給法の復活を要求され、特に既得権という文字を用いられると、いかにも恩給法の復活を意味するようなことになりますと、ともすれば、停止されておる旧恩給法そのままの復元という印象を与えようとする危険が実はあるのであります。しかしながら、実際問題として、先ほども申しまして、この停止され制限されるおる旧恩給法に基く旧軍人等につきましても、増加恩給は、大将が三人であり、准士官は七百七十人であり、上等

兵は一万三千人である。これは海軍の数字であります。陸軍はもつと大きな開きがあるううと思います。あるいは一般的の公務扶助料につきましても、大將は九人である。ところが、二等兵曹は六万六千人であり、上等兵は七万一千人である。これも海軍の数字であります。が、こういうように、非常に大きな開きがあるわけであります。そういう点からいたしましても、乏しい国の財政力というものを、既得権とは申ながら、最も有意義に活用するといふ場合には、ともすれば、旧恩給法がそのままの姿において復活することを要求されるがごとき印象を与えられるとは、私の感情としては、非常に好ましくないということを申し上げると同時に、また遺族厚生連盟等においても、こういう問題については、特にあんなたの御発言中にも、恩給法の特例に関する制度の審議会に、遺族代表を参加せしめるという御意向が、強く盛られておりますが、そういう場合には、やはりこうした戦争によつて最も大きな犠牲を受けており、特に職業軍人ではなく、生業を捨て、家族を捨て、しかも戦地において取返しのつかない不自由な身となつたり、あるいはたつとい一命を失つた、こういう遺族なりうむつた者に、当然報いられるべきものが報いられるというような形において、厚生連盟の諸君が、たま／＼代表者を参加させるならば、主張をしていただきたいということを、この機会に申し上げておきたいのであります。

たしたいのです。最後の青木さんは御発言にもありましたが、遺児育英の問題であります。この法律案には、各文がありません。これは条文として、はつきり明文化する必要があるとおぼしめでございましょうか、その点を承りたいと思います。

○青木公述人　この他の条文とのつ
合いをも考えますならば、ここに
ります更生医療、さらに補装具の
給、国立保養所への取容等、この条
にならつた書き方ができると思うの
になります。これは実をいえば、必
しも私は立法事項ではないと思うの
ございます。私は権護法の内容としては
あるいは政令でやつてもさしつかえ
い事項ではないかと思うのでござい
ます。それを法案に書いておるのでござ
います。私は権護法の内容としては、
これが非常にあさわしいことで、更
医療といふものをこの際取上げてい
だいたことは、非常にうれしいのでござ
います。それでござりますので、児
児の教育の面、あるいは遺家族の
護、指導というような面をも、書きま
わすことができると思うのでござい
して、そういうものをつけ加えると
いたしますならば、雇用に関する問題
として——御承知のことく、従前は入
者職業保障法という法律があつたわけ
でござります。職業に関する保障の問
題、これは傷痍者の強制割当、強制使
用ということに行くか行かないかは四
入れるということは、法文としてでき
ると思うのでございます。さらに、職
業補導所の設立でございます。御承知
のことく、職業補導所の設立は、別の

法律で國の機關としての設置法をつくつておられるわけでござりますが、そういうようなものをここに、身体障害者のために、あるいは傷痍軍人のために、職業補導の機關を國としてつくるということを、これも一箇条だけつこうだと思います。さらに育英についても、あるいは高等学校までの教育については考える、特別の事情のない限り——あるいは全額をある程度まで制限をすることもけつこうと思いますが、その実施は、たとえば育英会にまかせる、あるいは別の機関をつくるといふこともけつこうだと思います。それから相談機構、あるいは指導の機構といふようなものも、たとえばただいまできておりますところの福祉事務所というようなことを、さらにここでうたうことでもできるのではないかと思うのでございまして、援護法の中に、私は法文として書き表わしていただければけつこうだと思いますのは、大体そういうような四項目ぐらいさらに追加していくだく。おそらくこれは、予算そのものには関係なしにできることではないかというふうに、考えておるのでござります。

に育英資金として与える。そこで高等学校は五百円、大学の初年級は千九百円、高学年が二千百円。しかし、これを支給される条件は、やはり学校の成績の優秀なる者からとることにする。しかし、一般的の子弟の育英資金を受け得る資格よりは、多少、高等学校で一般が五%なら一五%ぐらいに広めよう、こういうようなことにしたいという意向なんです。特に御存じのように授業料は、今年は大学が六千円に上ります。こういうものは、法律をもつて抑えませんと、やはり払わなければならぬものになる。これはどうするかということに対しても、大学学術局長としては、現在の大学において授業料を払い得ないものが、大体五%から一〇%あるということを予算に見積つてある。それ以上遺児について大学の授業料を全額免除するということになると、法律の改正をしなければならぬ、こう言つておられる。そういうことになりますと、やはりこの際遺児の育英について、六千八百万円というものが、その所管者の任意に扱われるということは、遺児育英の立場からも、特別な遺児育英金庫というものを決定するところまではつきりさせる、あるいは国立大学における遺児の授業料は、これを免除するという規定を、この提案にはつきりさすというところまで具体化した方が、遺児の育英に十分が尽せるのではないか、こういふ考え方からお尋ねをいたしたのでありますと、村島さんのお考えはどうでございましょうか。

も母とより立場、未亡人というような立場で考えますと、育英の問題が一番念頭に浮ぶわけでございます。ただいまいろいろ大体の腹案をおつしやつていただきたのでござりますが、その程度で私たちもよろしいのではないかと思ふのでございます。遺児でさえあれば、成績はどうであろうと優先的にとすることは、これはなかなかむずかしい問題でござりますから、その辺普通であれば五%、遺児であれば一五%程度というのは、まことにけつことだとと思うのですが、ぜひひとつそういうようにお考えいただきたいと思ひます。

○岡(辰)委員 実は私お尋ねしておりますのは、一時金の方なんですね。要するに、公債で交付される分を申し上げられませんのは、それ以上の額にしていただきたい、というとの考え方を持つております。それで、お尋ねしておるわけなんですね。そのほかに遺族年金なりというものが、また別途支給されることがありますので、これはやはり両者を合して、少くとも国が生活保護法によつて保障しておる生活扶助額、住宅扶助額あるいは教育扶助額等の総計よりも上まわるものでなければならぬというふうな佐伯さんの御所存でございますね。そこで、その場合に、その最低生活費といふものある部分は、公債の年賦償還の額と、そうして交債の利子によつて補填されるわけです。その公債の年賦償還による所得と、そうしてまたその年利子の所得と、その合算されたものが、これを逆算して行くと、公債の額面としてどれだけになるかということをお尋ねをしておるわけです。最低の生活を保障する年額が、この公債の年賦償還における償還額と、年利子によつて補給されるということになると、家族構成によって、いろいろかわつて来るでしょうね。ですから、やはりある程度の基準を、その公債の年賦償還の年額と利子によつて補つて行く。あと三人、五人、六人の家族の違いは、年金によつて補う。二つの方法でやらないと、あなたのおつしやるような最低の生活保障はできないわけですね。そこで、一方支給される全額の中で、公債の年賦償還

還におけるその償還の額と、その利子との所得が、そうした場合に、一体どの程度のものにしたら、最大公約数的に妥当性を持つかという点について、御研究になつたことはまだございませんでしようか。

○佐伯公通人 研究したことはございません。今お話を通り、生活保護法における基準は、各性別、年齢により、みな違いますから、こまかく申し上げますと、なか／＼これは個々の問題になりますから、研究したことはございません。

○岡(風)委員 佐伯さんはいろ／＼数字の方を御研究なので、この機会に私のも勉強させていただきたいと思いまして、関連してお尋ねを申し上げたいのですが、御存じのように、この四月から大体生活保護法による扶助額は引上ります。東京都では大体七千円といふところへ参ります。ところが、昨年十月のC.P.S.から勘定いたしましたと、五人世帯の大体の東京都にかかる一箇月の生計費は、支出において一万六千七百八十四という数字を出しております。そのうちで大体飲食費が九千三百七十八円という数字を出しております。ところが、生活保護法における本年四月から支給される生活保護費においては飲食費は五千四百四十九円、住宅扶助、教育扶助を合せて、七千六百三十六円。従つて、後段ではエングル計数は七一であり、また前段では五五。一般家庭の一箇月の生計支出は、そういう計算になつております。そこで生活保護法のこういうものを基準として、最低の生活費ということでは、遺族の給与が押し切られるといふことは、遺族にはお氣の毒じやない

かと私は思うのであります。そういう場合、やはりこれを補正しなければならぬと思うのです。だから、CPSに比べまして四五%の割合ですべての物価を見積つて、最低生活費を算出しておるという現在のやり方は、非常に不適正じやないか、国民の最低生活といふものは、もつとCPSを、あるいは六割に見るか七割に見るかしなければならぬので、これを五割以下に見ておるということは、最低生活が、たゞ量的に下つておるのではなく、質的に非常に大きく低く落ち込んでおるという懸念を私ども感じます。あなたの御体験から、またわれくが法案を検討するための重要な資料になるわけでありますから、一休現行の生活保護法に基く生活扶助、この四月から実施される七千円は、昨年十月のCPSに比べて、物価を四割五分のところに押えて算定されたもので、これでは補正されなければならぬとするならば、一休CPSを何割のところにこれを補正するのが妥当であるか。同時にまた、最低生活が、四月からのエングル係数では七割一分となつてゐる。これは一休どの程度に補正されなければならぬのか。六〇に補正されるのか、大三に補正されるのか、この点について、われわれはこの法案の審議に非常に重要な参考になるのですが、あなたの多年の御経験から、何かわざ／＼にとつても参考になる御所見があつたら、承つておきたいと思います。

りません。しかも最低生活並びに文化生活を憲法二十五条で保障していないから、今お話を通りに、飲食費が非常に高い、これもその通りであります。それで例を申し上げまして、どのくらいにしたらよかろうかという考え方、ひどく述べさせていただきたいと思います。

昭和五年の八月でありますが、わゆる救護法の公布が昭和四年であります。七年にこれが実施された、その前の昭和五年の大阪市の状態から申し上げます。大阪市は八千四百五十五世帯について、人口三万四千三百四十八人の実態調査を行いました。これは今日いう生活保護法の適用を受けている人々、いわゆる方面委員カードに載つておる連中を調べました結果、一箇月の家計支出は、何人世帯ということはわかつておりませんが、平均いたしまして、三十五円九十一銭に相なつております。そして食費を見ますと十七円八十九銭になつております。この食費の方の計算は八千二百十一世帯の調査であります。そういたしますと、たゞいま申し上げた三十五円九十一銭が八千何百世帯かの中の平均一箇月の家計支出である。それに対しまして飲食費がちょうど五〇%に相なつております。それではその当時一般はどのくらいで暮しておりますかと申しますと、先刻申し上げましたように約六十円とするところ、一般的世帯に比しまして六〇%の生活を、実際に対象者が生活しておられたということに相なります。その上昭和五年の当時は、まだ救護法が実施されておりませんで、一時救護の規定がございました。一時救護の規定によると、大人は一日四十銭、子供が二十銭

でござります。それで計算して参りますと、この支給額といふものは、実際の最低生活者の実態調査に合つております。これはもう救護法が施行された後でありますて、横浜市の六千百三十世帯、二万七千六百六十四人の調査であります。その支出は、一箇月一世帯当たり平均が、これも三十五円四十六銭であります。そして救護法によりまして、一世帯当たり一日一円ですから、一箇月三十四円以上は越せないが、一人一日二十五銭くらいの割合でやつております。これから見ましても、やはり飲食費と一箇月の支出の割合は、先刻申し上げたように五〇%であります。しかして実態調査からいつても、一世帯の六〇%になつておる。しかるに今日の生活保護法の四月のお話をただいま伺つたのでありますから、昨年の五月に第十一次の改訂をみましたのを見ると、飲食費が全部の一箇月の家計の七〇%以上になつております。世帯によりましては八〇%になつておる。そうすると文化費といふものは、エンゲルの計算で行きますれば二〇%になつてしまふ。五〇%以下は厭だということですが、そういう状態にあるのが第一次改訂當時であります。これがもつと増額すればけつこうであります、私は少くとも一般的の生活に対しまして六〇%以上は持つてもらいたいというふうに希望いたします。

扶助基準というものについては、相当疑義があるのじやないか。これはやは
りCPSの六割なり七割なりというそ
の補正もあわせてやつて、さらにエン
ゲル係数の補正をやるというところま
で行かないと、ほんとうに現在の段階
における実際の生活費は出て来ないの
じやないかと思うのですが、そういう
点につきましては、どうお考えでしょ
うか。

であるからして、少くとも暫定的な措置であるうとも、これだけのものは何らの所得もない遺族家庭にはやらないければならないということは当然のやり方である。こういうふうに考えて行きますと、御存じのように、お母さんと子供と年寄りとの三人世帯では、年金が大体合せまして千七百円か千八百円ほどになりますね。それからこの公債の利子をかりに――これを十年年賦といつておりますが、五年年賦にしてもいいという大蔵省の考え方もありますので、五年年賦で償還するとしますと、一万二千円ほどになる。これは一箇月千円ほどになる。合せまして大体三千円弱というものになる。なお何らの収入もない者には四千円不足するということになるわけです。ところが、現行の生活扶助をもらいますと、四千五、六百円くるということになるわけですね。それで三千円ほどの収入があるとそこでこれが千五百円ほど引かれる。実際は七千円ほど必要である、ところが現在の生活保護法の適用を受け、生活扶助、住宅扶助を全部もらつても四千五百円ほどしかない。そこで遺族であつて今申し上げたような世帯構成であると、大体二千五百円くるわけですな。そこで公債の収入やら年金の収入増やらずプラス七千円ほどになる。そういう勘定から行けば、生活保護法の適用に際しては、この遺族年金なり、あるいは一時金から生み出される利子、あるいは年賦償還の金額は絶対に所得とみなさないという原則は、どうしても確保しなければならないと思うのです。これはあなたもそのように主張しておられましたが、重ねて遺族厚生連副会長の佐藤さんに、実際

この法律案が通つた場合、そういうやう事態が起りますが、これはやはりどうしてもわれくは生活保護法をこれで補完して行くという建前で行かなければならぬと思います。従つて、所得とみなさないという方針は、はつきりとこの法律の条文の中に明文化する必要があると私は考えるのですが、佐藤さんのお考えはいかがでしょうか。

○佐伯公述人 私はもうよろしくうございますか。

○岡(良)委員 佐伯さんのお考えは、さつき承りました。

○佐伯公述人 私にも一度述べさせていただきたいですが……。

○青柳委員長代理 どうぞ……。

○佐伯公述人 ただいまのお話の通りに三人世帯で四千三百八十五円になります。まことに同感でございますが、この機会にひとつお願いを申し上げたいことがござります。それは生活保護法の最低の基準の改訂のお話がございましたが、従来は米の値上がりによつて上げて参りましたが、そうではなくして、これは全面的に憲法第二十五条に従つて最低生活並びに文化生活ができるよう、この構成をあらためておつくり願うようにお願いしておきたいと思います。

○佐藤公述人 この今論議されております法律によつて支給されます場合に、その公債並びにその公債の利子及び年金でございますが、あるいは臨時手当になりますが、そういうものは、生活保護法の適用上、所得に見なさないことに、私は陳述の中でもお願ひしてございますが、従来この点について、私どもそれくお伺いして、仄聞しておるところによりますれば、これは非

常にむづかしいことであつて、生活保護法の適用上、何と申しますか、手を貸してやるとか、あるいは運営の妙によつてこれを善処して行くというようなふうにわれておりますけれども、これは非常に心もとなつところでございまして、これをほつきり条文の中に、あるいは生活保護法の中に改正をして入れるとか、あるいはこの法律の中に入はつきりそういう規定をしていただきたい、こういうことを私はお願ひしたいと考えております。従いまして、御意見の通りでございまして、それは特段私どもとしては望んでおることでございます。

○岡(良)委員 それで、この点は私ども非常に大きな関心を持つておりますので、この機会にあらためて、これはイエスかノーかでけつこうでございますが、この法律案が通つた場合、生活保護法の適用を受ける遺族については、年金ないし一時金から生ずるところの所得は所得と見なさないというふうとを、法文の中に明文化すべきであるという御意向について、杉さんと村崎さんと、そして青木さん、ひとつイエスかノーかでけつこうでございますが、御意見を承りたいと思います。

○杉公述人 私はイエスとお答え申上げます。と申しますのは、今のお尋ねのことですが、――生活保護法の問題について、ちよつと要点をもう一回……。

○岡(良)委員 では、かりにこういう例を考えてみるとことにいたしまして、十八歳未満の子供が一人あり、六十歳以上のお母さんがあつたといったしまして。この遺族には彼らの収入もない。

その場合に、生活保護法の適用を受けますと、生活扶助と住宅扶助あるいは教育扶助によつて、今年の四月から大体四千三百円ほどの収入が見込まれるわけなんです。しかし実際問題として、この三人の世帯は四千三百円では生活ができない。ところが、一方この法律案が効力を発生いたしますると、この三人の世帯については、大体二千五百円ほどの収入があるわけなんです。合せますすると、六千八百円ほど、七千円ほどの収入になります。ところが七千円という収入は、東京都の現在の物価事情においては、この三人の世帯が営む家庭にどうしても必要な所得でなければならない。してみれば、この場合に生活保護法を適用した場合には、生活保護法の創前からいえば、所得と見なしまして、遺族たるがゆえに所得するところの遺族年金あるいは遺族一時金から生ずる所得というものは、所得から除外される。それだけ引いて、その家庭に与えられるということになりますと、やはり元の木阿弥になると云ふことです。こういうことでは非常に不合理であるから、この法律が一年間しか施行されないものであるとしても、その期間、この法律にはつきりと、生活保護法の適用を受ける遺族家庭については、この法律案によつて支給される所得は所得と見なさないと云ふことを明文化すべきではないか、こういうことなんですね。

○杉公述人 明文化していただきたいと思います。

○村島公述人 ゼひそうしていただきたいと思います。もう七千円でもあぶないかもしないのでござります。それを差引かれるということになつた

う、もうこれはたいへんなことになります。せたらけつこうだと思います。
○青柳委員長代理 他に御質疑はありませんか。——薺田委員。
○薺田委員 私、佐伯公述人にお伺いいたしたいのですが、ただいま問題になりました生活保護法の点は、公述人諸氏も御主張になりましたように、私もども、必ずこれは年金あるいは一時金等は切り離して、支給しなければならないものと考えますけれども、いろいろな事情がありますので、私は万一樣の場合のことをお聞きしておきたいと思うのです。それは、佐伯公述人は先ほど、もしこれを現在厚生大臣が言つてゐるよう、実情に即して勘案するといふこと、あるいは、いつまで、事情を見て個々別々にどの程度差引かないと、そのから不公平になるということを、先ほどの陳述の中でおつしやいましたが、三十年間も民生事業に従事しておられる佐伯公述人のこの点についてのお考えを述べていただきすることは、非常に私ども参考になると 思いますので、その点もう少し具体的にお話が願いたいと思います。

るいはいろいろくな権力をもつてやつた者はよけいもえられるのだということになりまししたならば、結局平等の原則に違反するし、非常に不公平が出て来る。この実例というようなものは持つておりますが、これはお考えくださいればおわかりになると存じますので、ぜひそういうふうでなく、地方の事務官もちゃんとした形のもとにおいでやれるようにお願いしたい、こう申し上げたわけであります。

の中から遺族に特別にはからうことができるかどうか。そうでなくして、やはり遺族に対しては、別途の会計か——生活保護法のほかに、そういうものは差引かないでやるというのでなければ、できないのじやないかと思うのですが、その点お聞かせ願いたい。

○佐伯公述人 お説の通り、これは全然違った財政的措置をお講じになります。さようして、ただいまの予算以外から、全然生活保護のことと切り離した点でやることとは同感であります。さようにお願いしたいと思います。

昭和二十七年四月三日印刷

昭和二十七年四月四日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所